

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第122期 (決算日2017年5月15日) 第123期 (決算日2017年6月15日) 第124期 (決算日2017年7月18日)
第125期 (決算日2017年8月15日) 第126期 (決算日2017年9月15日) 第127期 (決算日2017年10月16日)

作成対象期間 (2017年4月18日～2017年10月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2021年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落 中 率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰 落 中 率	証券 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
98期(2015年5月15日)	6,942	20	△2.1	3,225.66	△2.0	98.0	105,408	
99期(2015年6月15日)	6,897	20	△0.4	3,209.98	△0.5	97.8	101,422	
100期(2015年7月15日)	6,532	20	△5.0	3,046.62	△5.1	97.8	93,622	
101期(2015年8月17日)	6,546	20	0.5	3,064.84	0.6	97.8	91,773	
102期(2015年9月15日)	5,977	20	△8.4	2,799.25	△8.7	97.6	82,775	
103期(2015年10月15日)	6,279	20	5.4	2,953.77	5.5	97.7	86,379	
104期(2015年11月16日)	6,432	20	2.8	3,041.09	3.0	97.6	87,716	
105期(2015年12月15日)	6,302	20	△1.7	2,993.53	△1.6	97.4	83,870	
106期(2016年1月15日)	6,233	20	△0.8	2,965.32	△0.9	97.4	81,571	
107期(2016年2月15日)	6,688	20	7.6	3,183.08	7.3	97.4	86,439	
108期(2016年3月15日)	7,052	20	5.7	3,373.30	6.0	97.5	93,762	
109期(2016年4月15日)	7,099	20	1.0	3,404.81	0.9	97.6	95,521	
110期(2016年5月16日)	7,169	20	1.3	3,446.27	1.2	97.5	95,407	
111期(2016年6月15日)	6,930	20	△3.1	3,343.90	△3.0	97.5	92,484	
112期(2016年7月15日)	6,922	20	0.2	3,350.52	0.2	97.5	91,979	
113期(2016年8月15日)	6,911	20	0.1	3,361.87	0.3	97.5	91,512	
114期(2016年9月15日)	6,797	20	△1.4	3,310.77	△1.5	97.6	86,656	
115期(2016年10月17日)	6,653	20	△1.8	3,252.87	△1.7	97.6	83,310	
116期(2016年11月15日)	6,434	20	△3.0	3,158.68	△2.9	97.5	78,007	
117期(2016年12月15日)	6,663	20	3.9	3,281.51	3.9	97.5	77,890	
118期(2017年1月16日)	6,829	20	2.8	3,376.56	2.9	97.5	77,870	
119期(2017年2月15日)	6,699	20	△1.6	3,327.68	△1.4	97.5	73,860	
120期(2017年3月15日)	6,656	20	△0.3	3,316.21	△0.3	97.7	72,023	
121期(2017年4月17日)	6,571	20	△1.0	3,283.29	△1.0	97.5	69,542	
122期(2017年5月15日)	6,536	20	△0.2	3,280.40	△0.1	97.5	67,224	
123期(2017年6月15日)	6,494	20	△0.3	3,274.94	△0.2	97.6	64,702	
124期(2017年7月18日)	6,025	20	△6.9	3,056.23	△6.7	97.5	57,842	
125期(2017年8月15日)	6,187	20	3.0	3,152.15	3.1	97.5	58,064	
126期(2017年9月15日)	6,193	20	0.4	3,165.38	0.4	97.6	56,139	
127期(2017年10月16日)	6,029	20	△2.3	3,099.54	△2.1	97.5	53,146	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

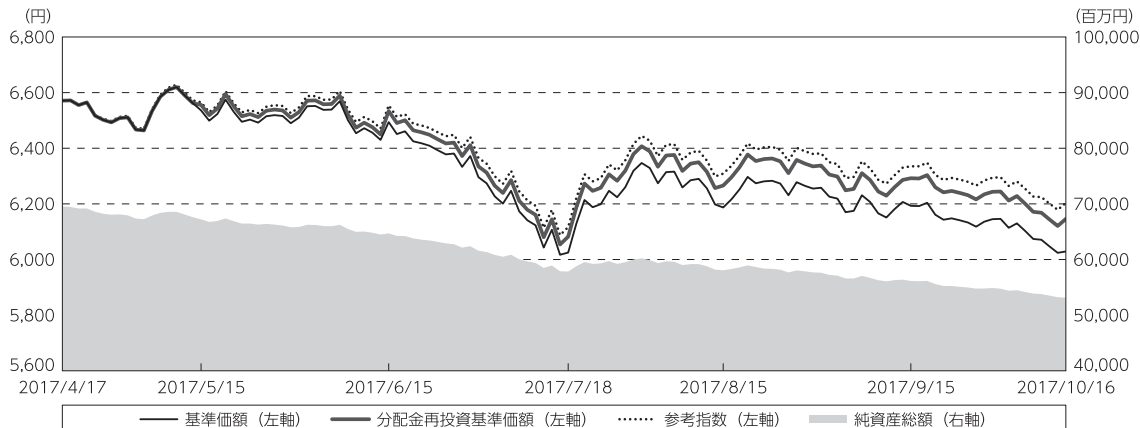
決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考 東証REIT指数 (配当込み)	指 数		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		騰 落	率	
第122期	(期 首) 2017年4月17日	円 6,571		% -	3,283.29		% -	97.5
	4月末	6,467		△1.6	3,234.60		△1.5	97.5
	(期 末) 2017年5月15日	6,556		△0.2	3,280.40		△0.1	97.5
第123期	(期 首) 2017年5月15日	6,536		-	3,280.40		-	97.5
	5月末	6,510		△0.4	3,271.22		△0.3	97.5
	(期 末) 2017年6月15日	6,514		△0.3	3,274.94		△0.2	97.6
第124期	(期 首) 2017年6月15日	6,494		-	3,274.94		-	97.6
	6月末	6,296		△3.0	3,180.48		△2.9	97.6
	(期 末) 2017年7月18日	6,045		△6.9	3,056.23		△6.7	97.5
第125期	(期 首) 2017年7月18日	6,025		-	3,056.23		-	97.5
	7月末	6,347		5.3	3,220.02		5.4	97.6
	(期 末) 2017年8月15日	6,207		3.0	3,152.15		3.1	97.5
第126期	(期 首) 2017年8月15日	6,187		-	3,152.15		-	97.5
	8月末	6,258		1.1	3,188.63		1.2	97.4
	(期 末) 2017年9月15日	6,213		0.4	3,165.38		0.4	97.6
第127期	(期 首) 2017年9月15日	6,193		-	3,165.38		-	97.6
	9月末	6,136		△0.9	3,139.87		△0.8	97.6
	(期 末) 2017年10月16日	6,049		△2.3	3,099.54		△2.1	97.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第122期首：6,571円

第127期末：6,029円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2017年4月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) フランス大統領選や堅調な4月の米国雇用統計等を好感して株式市場が大幅に上昇したこと。
- (下落) 長期金利が上昇したこと。
毎月分配型の投資信託からの資金流出が嫌気されたこと。
- (上昇) 長期金利が安定していたことから、価格下落によりJ-REITの分配金利回りが上昇したことが好感されたこと。
- (下落) 北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから株式市場が下落したこと。
衆院選を控えて消費増税先送りなど財政悪化懸念が台頭し、長期金利が上昇したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2017年4月18日～5月は、フランス大統領選や堅調な4月の米国雇用統計等を好感して株式市場が大幅に上昇したことから、一時的に上昇する場面がありました。概ね軟調に推移しました。

6月は、月なかばまでは横ばいで推移していましたが、月後半から下落基調となり、月末にかけて長期金利が上昇したことから下げ幅を拡大しました。

7月は、月なかばまでは前月の市況を引き継いで軟調に推移しましたが、月後半にかけては上昇基調となりました。J-REIT市場は毎月分配型の投資信託からの資金流出が嫌気されていましたが、長期金利が安定していたことから、価格下落によりJ-REITの分配金利回りが上昇したことが好感されました。

8月は、米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まり、月なかばにかけて下落しました。その後は、長期金利が低下基調となったことから反発しましたが、月末にかけては軟調に推移しました。

9月～10月16日は、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから株式市場とともに下落して始まりました。その後も、公募増資の発表が続いたことから、投資口の需給の悪化が懸念され下落傾向となりました。中旬には、国際情勢の不安定さが一巡したことから、上昇する場面もありました。しかし、月後半から10月にかけては、衆院選を控えて消費増税先送りなど財政悪化懸念が台頭し、長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本不動産投信]

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第127期期末に99.6%としました。

[野村日本不動産投信マザーファンド]

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね99%以上を維持し、第127期期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.1%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

投資法人みらいの新規買い付けを行い、インヴィンシブル投資法人や日本プロロジスリート投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.6%の下落に対し、基準価額は6.5%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

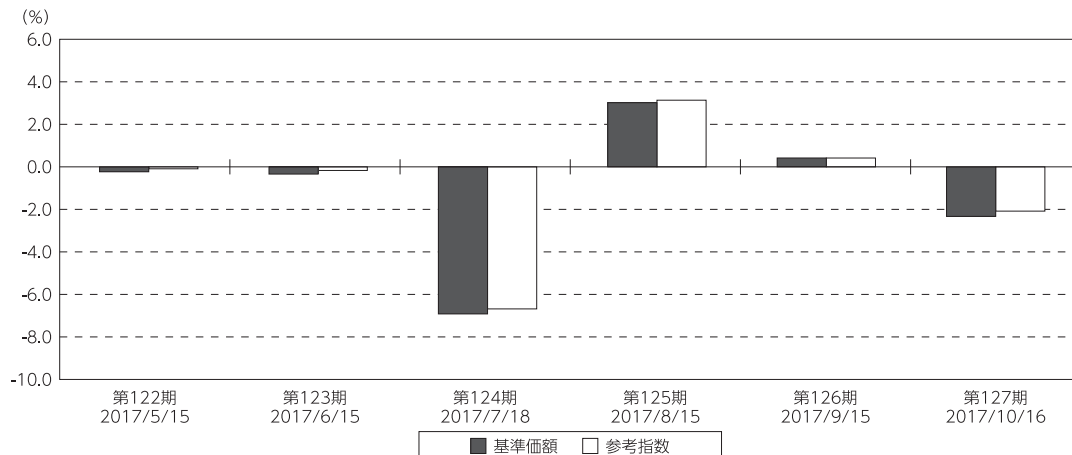
（主なプラス要因）

保有していなかった総合型REITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①保有比率が低い時価総額が小さいREITが上昇したこと。
- ②保有比率が高いオフィスに投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行い、第122期～第127期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.305%	20 0.307%	20 0.331%	20 0.322%	20 0.322%	20 0.331%
当期の収益	6	11	17	18	20	12
当期の収益以外	13	8	2	1	—	7
翌期繰越分配対象額	5,133	5,125	5,123	5,122	5,133	5,126

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（2次速報値）は1次速報値からは下方修正されましたが前期比年率+2.5%と堅調でした。個人消費と政府投資の拡大が大きく寄与しました。賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体は支えられており、消費は当面堅調に推移すると見込んでいます。欧米の金融当局が金融緩和縮小に向かうなか、日銀は金融緩和策正常化の議論を進めるのは時期尚早と判断しており、現状の金融緩和政策を当面維持する方針です。こうしたなかで、安倍首相は9月28日に衆議院を解散し、10月22日に衆議院選挙の投開票が行なわれることとなりました。現状では、自民・公明の与党が政権を維持するとの見方が大勢ですが、選挙結果次第では安倍首相の求心力に影響が及ぶ可能性があります。当社では、日本の実質GDP成長率は、2017年後半にかけてやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.5%成長となると予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2017年10月16日)

項 目	第122期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.215)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.455	
作成期間の平均基準価額は、6,335円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2017年10月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第122期～第127期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9,227,411	千円 12,495,900

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2017年10月16日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区 分	第122期～第127期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	283	21	7.4	11,407	731	6.4
貸付投資信託証券	11,838	1,459	12.3	15,728	2,032	12.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付投資信託証券の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第121期末	第127期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 49,844,517	千口 40,617,106	千円 53,155,607

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	第127期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	53,155,607	99.1
コール・ローン等、その他	487,191	0.9
投資信託財産総額	53,642,798	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末
	2017年5月15日現在	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	67,967,813,366	65,496,896,446	58,549,094,707	58,437,402,860	56,688,109,033	53,642,798,775
コール・ローン等	400,445,055	391,378,169	371,558,919	358,303,207	341,526,177	331,191,139
野村日本不動産投信マザーファンド(詳細額)	67,206,068,311	64,986,818,277	57,847,935,788	57,964,499,653	56,135,482,856	53,155,607,636
未収入金	361,300,000	118,700,000	329,600,000	114,600,000	211,100,000	156,000,000
(B) 負債	743,604,009	794,635,292	706,836,169	372,555,907	548,574,339	496,302,052
未払収益分配金	205,692,069	199,280,033	192,009,518	187,699,590	181,307,875	176,303,158
未払解約金	490,303,271	544,244,866	464,227,008	143,444,103	322,772,357	277,628,866
未払信託報酬	47,438,774	50,927,982	50,419,068	41,264,471	44,335,273	42,218,926
未払利息	478	537	517	379	504	332
その他未払費用	169,417	181,874	180,058	147,364	158,330	150,770
(C) 純資産総額(A-B)	67,224,209,357	64,702,261,154	57,842,258,538	58,064,846,953	56,139,534,694	53,146,496,723
元本	102,846,034,576	99,640,016,893	96,004,759,043	93,849,795,469	90,653,937,557	88,151,579,268
次期繰越損益金	△ 35,621,825,219	△34,937,755,739	△38,162,500,505	△35,784,948,516	△34,514,402,863	△35,005,082,545
(D) 受益権総口数	102,846,034,576口	99,640,016,893口	96,004,759,043口	93,849,795,469口	90,653,937,557口	88,151,579,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,536円	6,494円	6,025円	6,187円	6,193円	6,029円

(注) 第122期首元本額は105,828,816,320円、第122～127期中追加設定元本額は1,350,697,796円、第122～127期中一部解約元本額は19,027,934,848円、1口当たり純資産額は、第122期0.6536円、第123期0.6494円、第124期0.6025円、第125期0.6187円、第126期0.6193円、第127期0.6029円です。

○損益の状況

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,518	△ 7,434	△ 8,046	△ 6,684	△ 6,912	△ 6,228
支払利息	△ 7,518	△ 7,434	△ 8,046	△ 6,684	△ 6,912	△ 6,228
(B) 有価証券売買損益	△ 110,188,360	△ 182,045,322	△ 4,260,500,444	1,738,411,943	271,822,212	△ 1,228,852,534
売買益	13,881,607	14,954,523	83,068,945	1,795,245,924	290,369,561	16,250,991
売買損	△ 124,069,967	△ 196,999,845	△ 4,343,569,389	△ 56,833,981	△ 18,547,349	△ 1,245,103,525
(C) 信託報酬等	△ 47,608,191	△ 51,109,856	△ 50,599,126	△ 41,411,835	△ 44,493,603	△ 42,369,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 157,804,069	△ 233,162,612	△ 4,311,107,616	1,696,993,424	227,321,697	△ 1,271,228,458
(E) 前期繰越損益金	7,373,447,792	6,787,221,136	6,112,718,013	1,570,257,720	2,976,052,593	2,937,567,828
(F) 追加信託差損益金	△42,631,776,873	△41,292,534,230	△39,772,101,384	△38,864,500,070	△37,536,469,278	△36,495,118,757
(配当等相当額)	(38,783,142,218)	(37,595,267,133)	(36,260,488,640)	(35,504,702,015)	(34,313,845,947)	(33,390,597,233)
(売買損益相当額)	(△81,414,919,091)	(△78,887,801,363)	(△76,032,590,024)	(△74,369,202,085)	(△71,850,315,225)	(△69,885,715,990)
(G) 計(D+E+F)	△35,416,133,150	△34,738,475,706	△37,970,490,987	△35,597,248,926	△34,333,094,988	△34,828,779,387
(H) 収益分配金	△ 205,692,069	△ 199,280,033	△ 192,009,518	△ 187,699,590	△ 181,307,875	△ 176,303,158
次期繰越損益金(G+H)	△35,621,825,219	△34,937,755,739	△38,162,500,505	△35,784,948,516	△34,514,402,863	△35,005,082,545
追加信託差損益金	△42,631,776,873	△41,292,534,230	△39,772,101,384	△38,864,500,070	△37,536,469,278	△36,495,118,757
(配当等相当額)	(38,783,286,800)	(37,595,451,577)	(36,260,920,436)	(35,505,342,982)	(34,314,205,867)	(33,390,769,728)
(売買損益相当額)	(△81,415,063,673)	(△78,887,985,807)	(△76,033,021,820)	(△74,369,843,052)	(△71,850,675,145)	(△69,885,888,485)
分配準備積立金	14,014,298,370	13,475,604,761	12,926,874,164	12,566,383,698	12,219,011,390	11,796,885,907
繰越損益金	△ 7,004,346,716	△ 7,120,826,270	△11,317,273,285	△ 9,486,832,144	△ 9,196,944,975	△10,306,849,695

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月18日～2017年10月16日)は以下の通りです。

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,070,989円	112,143,357円	164,506,528円	171,102,584円	273,746,217円	110,289,198円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	38,783,286,800円	37,595,451,577円	36,260,920,436円	35,505,342,982円	34,314,205,867円	33,390,769,728円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,157,919,450円	13,562,741,437円	12,954,377,154円	12,582,980,704円	12,126,573,048円	11,862,899,867円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	53,003,277,239円	51,270,336,371円	49,379,804,118円	48,259,426,270円	46,714,525,132円	45,363,958,793円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,153円	5,145円	5,143円	5,142円	5,153円	5,146円
g. 分配金	205,692,069円	199,280,033円	192,009,518円	187,699,590円	181,307,875円	176,303,158円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年10月16日）

作成対象期間（2016年10月18日～2017年10月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にししながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2013年10月15日)	10,305	50.6	2,421.50	49.6	98.8	130,231
8期(2014年10月15日)	11,734	13.9	2,776.62	14.7	98.2	117,015
9期(2015年10月15日)	12,470	6.3	2,953.77	6.4	97.6	86,397
10期(2016年10月17日)	13,806	10.7	3,252.87	10.1	97.6	83,277
11期(2017年10月16日)	13,087	△ 5.2	3,099.54	△ 4.7	97.5	53,157

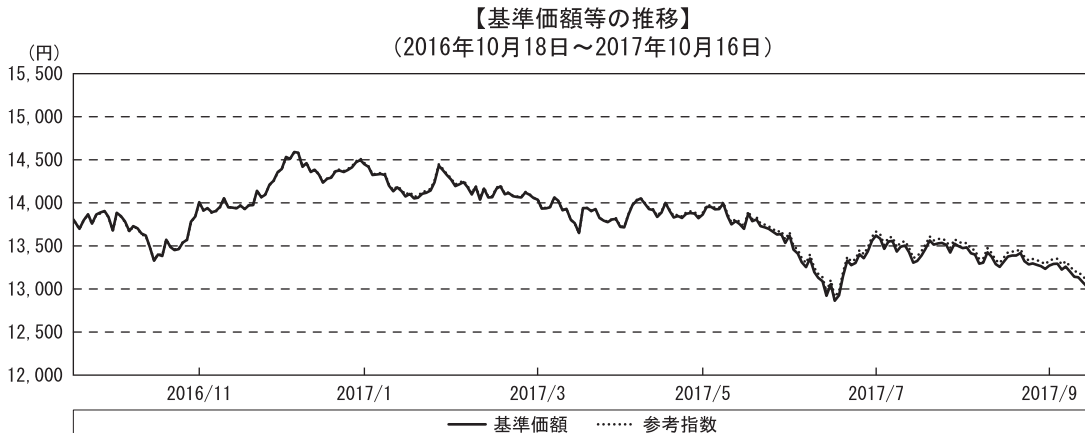
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2016年10月17日	円	%		%	%
	13,806	—	3,252.87	—	97.6
10月末	13,883	0.6	3,269.40	0.5	97.5
11月末	14,008	1.5	3,298.65	1.4	97.4
12月末	14,531	5.3	3,422.06	5.2	97.6
2017年1月末	14,450	4.7	3,407.69	4.8	97.4
2月末	14,319	3.7	3,376.46	3.8	97.5
3月末	14,035	1.7	3,307.66	1.7	97.7
4月末	13,721	△0.6	3,234.60	△0.6	97.5
5月末	13,864	0.4	3,271.22	0.6	97.5
6月末	13,456	△2.5	3,180.48	△2.2	97.7
7月末	13,621	△1.3	3,220.02	△1.0	97.7
8月末	13,481	△2.4	3,188.63	△2.0	97.4
9月末	13,270	△3.9	3,139.87	△3.5	97.5
(期末) 2017年10月16日	円	%		%	%
	13,087	△5.2	3,099.54	△4.7	97.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.2%の下落

基準価額は、期首13,806円から期末は13,087円となりました。

- (下落) ホテル市況の鈍化が鮮明になったことや、長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 大手オフィス型REITの好決算等が好感されたこと。
日銀が金融政策を現状維持としたことで、長期金利が安定した動きとなったこと。
- (下落) 円高の進行や東証株価指数（TOPIX）の下落を受けて投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 米国株の史上最高値更新を受けて、株式市場が上昇したこと。
- (下落) トランプ米大統領による日本の金融政策批判により、長期金利の先高観が広がったこと。
- (上昇) 長期金利が低下傾向に転じたこと。
- (下落) 米国の利上げが確実視される中、長期金利が上昇基調となったこと。
米国のシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感から株式市場が下落したこと。
- (上昇) フランス大統領選や堅調な2017年4月の米国雇用統計等を好感して株式市場が大幅に上昇したこと。
- (下落) 長期金利が上昇したこと。
毎月分配型の投資信託からの資金流出が嫌気されたこと。

- (上昇) 長期金利が安定していたことから、価格下落によりJ-REITの分配金利回りが上昇したことが好感されたこと。
- (下落) 北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから株式市場が下落したこと。
- 衆院選を控えて消費増税先送りなど財政悪化懸念が台頭し、長期金利が上昇したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2016年10月18日～11月は、ホテル市況の鈍化が鮮明になったことや、長期金利の上昇を受けて11月中旬にかけて下落しました。その後は、長期金利に上げ止まりの兆候が見られたことや、大手オフィス型REITの好決算等が好感され反発しました。10月19日に東京証券取引所は東証REIT指数を2017年1月から5月までの各月の最終営業日に5段階に分けて浮動株指数へ移行することを発表しました。

12月は、上旬から中旬にかけては小動きの展開でした。13-14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）が約1年ぶりとなる利上げを決定したことで、日本も金利上昇への懸念が高まりました。しかし、日銀が金融政策を現状維持としたことで、長期金利が安定した動きとなったことが好感され上昇しました。

2017年1月は、5日に2016年6月以来の高値を付けた後、下落基調となりました。外国為替市場での円高進行や東証株価指数（TOPIX）の下落を受けて投資家心理が悪化し、売りが優勢となりました。その後は、株式市場が上昇したことから反発しましたが、長期金利の上昇により、上値の重い展開となりました。また、東京証券取引所は31日に東証REIT指数の浮動株調整の第一弾として、各REITの浮動株比率に応じた構成ウェイトの変更を行いました。それに向かって持ち高を調整する売買が膨らみ、売買代金は高水準となりました。

2月は、上旬から中旬にかけて軟調に推移し、2ヵ月ぶりの安値をつけました。長期金利が0.1%前後となったことや、同金利の先高観が広がったことなどが軟調の要因でした。一方、下旬は長期金利が低下傾向に転じたため、反発基調となりました。

3月は、上旬は米国の利上げが確実視される中、長期金利が上昇基調となったことから軟調に推移しました。一方、中旬に長期金利が低下傾向に転じたため、一時回復しました。後半から終盤は同金利が横ばいで推移しましたが、期末対策の売り等に押され、月末にかけて下落しました。

4月は、米国のシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感から株式相場が下落したことから、下落基調となりました。

5月は、フランス大統領選や堅調な4月の米国雇用統計等を好感して株式市場が大幅に上昇したことから、一時的に上昇する場面がありましたが、概ね軟調に推移しました。

6月は、月なかばまでは横ばいで推移していましたが、月後半から下落基調となり、月末にかけて長期金利が上昇したことから下げ幅を拡大しました。

7月は、月なかばまでは前月の市況を引き継いで軟調に推移しましたが、月後半にかけては上昇基調となりました。J-REIT市場は毎月分配型の投資信託からの資金流出が嫌気されていましたが、長期金利が安定していたことから、価格下落によりJ-REITの分配金利回りが上昇したことが好感されました。

8月は、米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まり、月なかばにかけて下落しました。その後は、長期金利が低下基調となったことから反発しましたが、月末にかけては軟調に推移しました。

9月～10月16日は、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから株式市場とともに下落して始まりました。その後も、公募増資の発表が続いたことから、投資口の需給の悪化が懸念され下落傾向となりました。中旬には、国際情勢の不安定さが一巡したことから、上昇する場面もありました。しかし、月後半から10月にかけては、衆院選を控えて消費増税先送りなど財政悪化懸念が台頭し、長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は概ね99%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.1%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、森トラスト・ホテルリート投資法人、投資法人みらいの新規買い付けを行い、日本プライムリアルティ投資法人やインヴィンシブル投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

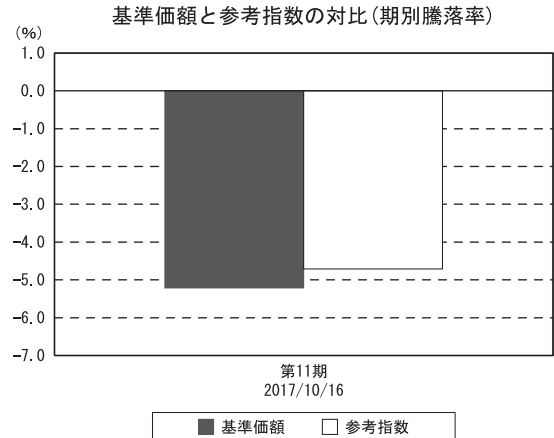
参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の4.7%の下落に対し、基準価額は5.2%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①2017年3月までは、保有していなかった時価総額が小さいホテルや住宅に投資するREITが下落したこと。
- ②2017年4月以降は、保有していなかった総合型REITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①2017年3月までは、保有比率が低い住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。
- ②2017年4月以降は、保有比率が低い時価総額が小さいREITが上昇したこと。
- ③2017年4月以降は、保有比率が高いオフィスに投資するREITの下落率が東証REIT指数(配当込み)より大きかったこと。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（2次速報値）は1次速報値からは下方修正されましたが前期比年率+2.5%と堅調でした。個人消費と政府投資の拡大が大きく寄与しました。賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体は支えられており、消費は当面堅調に推移すると見込んでいます。欧米の金融当局が金融緩和縮小に向かうなか、日銀は金融緩和策正常化の議論を進めるのは時期尚早と判断しており、現状の金融緩和政策を当面維持する方針です。こうしたなかで、安倍首相は9月28日に衆議院を解散し、10月22日に衆議院選挙の投開票が行なわれることとなりました。現状では、自民・公明の与党が政権を維持するとの見方が大勢ですが、選挙結果次第では安倍首相の求心力に影響が及ぶ可能性があります。当社では、日本の実質GDP成長率は、2017年後半にかけてやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.5%成長となると予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	0	0.003	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
合 計	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、13,886円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月18日～2017年10月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	1,150	540,658
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	53	17,776	531	179,736
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	5,065	742,392
	産業ファンド投資法人 投資証券	46	23,277	657	336,434
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	3,190	917,107
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	921	271,264
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	89	43,016	1,361	694,172
	GLP投資法人 投資証券	—	—	8,174	1,031,133
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,137	273,911
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	155	35,316	4,571	1,090,848
内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	285	171,848
		(602)	(—)		
	イオンリート投資法人 投資証券	486	56,574	3,365	417,040
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	2,653	482,377

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
	—	—	945	272,064
日本リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,375	431,864	266	28,311
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	2,008	286,165
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	136	31,625	596	148,956
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	9,962	1,612,982
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	2,615	283,077
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	310	99,197	40	13,034
投資法人みらい 投資証券	880	152,173	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,342	194,313	—	—
国 日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	3,405	2,057,310
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	2,810	1,647,928
日本リテールファンド投資法人 投資証券	179	39,627	5,013	1,098,469
オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	4,536	769,225
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	171	75,075	2,005	854,068
プレミア投資法人 投資証券	—	—	3,100	380,920
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	2,314	319,793
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	45	16,891	297	118,356
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	5,684	954,155
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	4,509	795,788
インヴェンシブル投資法人 投資証券	1,082	47,735	10,475	520,631
国内 フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	—	1,174	571,123
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	1,660	382,825
福岡リート投資法人 投資証券	—	—	1,959	343,363
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	853	528,352
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,067	245,858
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	5,724	410,634
大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	—	2,100	1,205,026
大和ハウスリート投資法人 投資証券	116	32,580	3,823	1,066,938
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	405	31,394	7,091	543,179
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	—	—	3,920	317,201
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	3,082	420,293
合 計	9,870	1,328,440	127,093	25,344,961
	(602)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 5,405	百万円 5,937	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年10月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	1,328	175	13.2	25,344	2,405	9.5
貸付投資信託証券	37,245	3,833	10.3	48,521	4,656	9.6

*貸付投資信託証券の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,783千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月16日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額	比 率
	口 数	口	口 数	口		
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3,600		2,450		1,053,500	2.0
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	1,989		1,511		547,737	1.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	12,987		7,922		1,048,872	2.0
産業ファンド投資法人 投資証券	2,621		2,010		927,615	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	9,998		6,808		1,817,736	3.4
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,614		1,693		497,572	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,449		3,177		1,424,884	2.7
GLP投資法人 投資証券	21,047		12,873		1,498,417	2.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,837		2,700		625,320	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	13,664		9,248		2,210,272	4.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	612		929		520,240	1.0
イオンリート投資法人 投資証券	9,738		6,859		801,131	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	7,400		4,747		748,601	1.4
日本リート投資法人 投資証券	2,934		1,989		635,485	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—		4,109		443,772	0.8
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,652		4,644		606,970	1.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,152		2,692		609,738	1.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	30,828		20,866		2,923,326	5.5
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,201		5,586		608,874	1.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	940		1,210		402,325	0.8
投資法人みらい 投資証券	—		880		155,760	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—		1,342		190,698	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	10,461		7,056		3,831,408	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9,700		6,890		3,631,030	6.8
日本リテールファンド投資法人 投資証券	18,924		14,090		2,823,636	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	18,722		14,186		2,261,248	4.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	6,476		4,642		1,726,824	3.2
プレミア投資法人 投資証券	9,788		6,688		689,532	1.3
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	7,278		4,964		668,650	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,452		1,200		455,400	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	21,901		16,217		2,615,802	4.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	9,798		5,289		857,875	1.6
インヴィンシブル投資法人 投資証券	27,322		17,929		822,044	1.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,685		2,511		1,126,183	2.1
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	6,541		4,881		995,235	1.9
福岡リート投資法人 投資証券	5,560		3,601		580,481	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,004		2,151		1,350,828	2.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	7,680		5,613		623,043	1.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	11,461		5,737		439,454	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	3,695		1,595		896,390	1.7
大和ハウスリート投資法人 投資証券	11,269		7,562		1,991,074	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	27,907		21,221		1,568,231	3.0
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	12,248		8,328		660,410	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	9,705		6,623		906,626	1.7
合 計	391,840		275,219		51,819,662	
銘 柄 数<比率>	41		44		<97.5%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 1,103	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況

(2017年10月16日現在)

区 分	当 期 末	
	数	量
貸付有価証券<投資証券>総口数 (野村証券株式会社)		口 18,053 (1,403)

*()内は利害関係人との貸付状況です。

○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 51,819,662	% 93.2
コール・ローン等、その他	3,805,682	6.8
投資信託財産総額	55,625,344	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,625,344,731
コール・ローン等	2,981,186,328
投資証券(評価額)	51,819,662,550
未収入金	291,711,491
未収配当金	474,430,161
その他未収収益	17,010,201
差入委託証拠金	41,344,000
(B) 負債	2,467,764,801
未払金	18,977,440
未払解約金	156,000,000
未払利息	△ 109,346
受入担保金	2,292,896,707
(C) 純資産総額(A－B)	53,157,579,930
元本	40,617,106,775
次期繰越損益金	12,540,473,155
(D) 受益権総口数	40,617,106,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,087円

(注) 期首元本額は60,318,844,893円、期中追加設定元本額は79,726,816円、期中一部解約元本額は19,781,464,934円、1口当たり純資産額は1,3087円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 40,617,106,775円

○損益の状況 (2016年10月18日～2017年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,558,316,592
受取配当金	2,415,417,844
その他収益金	140,090,578
支払利息	2,808,170
(B) 有価証券売買損益	△ 5,456,860,512
売買益	625,205,672
売買損	△ 6,082,066,184
(C) 先物取引等取引損益	△ 47,131,420
取引益	50,969,060
取引損	△ 98,100,480
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,945,675,340
(E) 前期繰越損益金	22,958,510,377
(F) 追加信託差損益金	31,173,184
(G) 解約差損益金	△ 7,503,535,066
(H) 計(D+E+F+G)	12,540,473,155
次期繰越損益金(H)	12,540,473,155

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。